

鹿大の
KAGOSHIMA
UNIVERSITY チカラ

水産学部

マグロ養殖 鳥居 亮司 准教授(35)



るところ。島田厚司准教授は「企業を誘致する地方自治体と同じ。大手企業が参入することで漁協への経済効果が見込める」と話す。

鳥居准教授の調査では、この漁協に2社が支払う漁業権行使料は年間計約3400万円。全行使料の43%にあたる。重油や漁業用資材などの購入は漁協の購買事業を利用している。地元で合わせて約80人を雇用している。鳥居准教授は指摘する。

高い水温、潮流は強すぎず、弱すぎず、酸素の量が豊富。それがマグロの養殖に適した海といふ。

奄美大島の瀬戸内漁協が持つ漁場。大手水産会社「ニッスイ」と「マルハニチロ水産」の子会社が養殖マグロを生産している。漁協が経営を改善するため誘致した。

国内の養殖マグロの代表的な生産地は、鹿児島、長崎、沖縄。この3県で全生産量の約80%、大手企業のシェアは90%を占め

「長崎県や福島では新しい漁業形態も生まれた」。これまで漁師が釣つても捨ててしまうような300kg～500kgのマグロの幼魚「ヒコロ」を企業が販売する。農漁が見込めない夏場

大手参入に対応を模索

100万～200万円程度の収入が得られる。

協も多いたぐり。

り、国内生産が増える。ビジネスは膨らむ。

ただ、企業参入はいい話ばかりではないようだ。

誘致したのに、本質的な改善せず、企業の収入に頼るだけなる

鳥居准教授によると、国内のマグロ養殖の生産量は現在、3千～4千トンだといふ。これが1

ため」との名前で、もともと地元の漁師が使っていた漁場を企

企業は利益が出なければ撤退する。すると、あてにしていた

でに企業の新規参入は始まっている。

業は譲った。しかしながら、たとへる。猿轡はその調整をしなむればならない。

人が突然なくなる。そこで、この
いう方に、血の経営改善に
め、新規事業も考えていく必

これまでマグロの養殖事業を
参入していたのは、水産会社な
どが中心だった。が、長崎県で

れる収益で、あたかも経営が改善されたかのように錯覚する連

入は増えると見込む。
マクロ資源を管理する国際

准教授は、いつ言って警戒する。

卷之三

輸出量が合意した。日本への輸出量が

地域社会にとって有益になるのかどうか。それは今後の動き次

卷之三

マタタク死ぬ旅団を回遊するやう
と窒息死するため、泳ぎ続け
といふ=鳥居准教授提供

「それから数年間で、その答え
が出て」